

京 都 府 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 令和6年度京都府工業用水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業収益	1 営業収益		千円 348,215	千円 12,329	千円 360,544	
			305,585	12,061	317,646	
		1 給水収益	305,584	12,061	317,645	給水料金
	2 営業外収益	2 その他営業収益	1	0	1	
			42,630	268	42,898	
		1 受取利息	13	255	268	預金利息
		2 長期前受金戻入	42,604	11	42,615	
		3 雑収益	13	2	15	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業費用	1 営業費用		千円 355,291	千円 △ 1,735	千円 353,556	
			353,882	△ 6,777	347,105	
		1 原水、浄水及び送水費	206,846	△ 13,809	193,037	{事業所職員給与費 △ 5,827千円 事業所営業費 △ 7,982千円
		2 総係費	18,798	6,348	25,146	
						{本庁職員給与費 6,575千円 本庁営業費 △ 227千円
	2 営業外費用	3 減価償却費	128,237	529	128,766	
		4 資産減耗費	1	155	156	
			908	5,042	5,950	

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
	3 特別損失	1 支払利息	千円 186	千円 0	千円 186	
		2 消費税及び地方消費税	721	5,042	5,763	
		3 雑支出	1	0	1	
			1	0	1	
		1 過年度損益修正損	1	0	1	
	4 予備費		500	0	500	
		1 予備費	500	0	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入	1 企業債		千円 75,001	千円 △ 1,000	千円 74,001	
			75,000	△ 1,000	74,000	
		1 企業債	75,000	△ 1,000	74,000	
	2 固定資産売却代金		1	0	1	
		1 固定資産売却代金	1	0	1	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 163,995	千円 △ 2,915	千円 161,080	
			119,202	△ 815	118,387	

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			千円	千円	千円	
		1 工業用水道施設改良事業費	119,202	△ 815	118,387	
		諸施設費	104,470	922	105,392	工事費
		総係費	13,700	△ 1,622	12,078	委託費
		建設利息	1,032	△ 115	917	
	2 企業債償還金		44,293	△ 2,100	42,193	
		1 企業債償還金	44,293	△ 2,100	42,193	
	3 予備費		500	0	500	
		1 予備費	500	0	500	

2 令和6年度京都府工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 2,145,000
減価償却費	128,766,000
資産減耗費	156,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 8,222,018
長期前受金戻入額	△ 42,615,000
受取利息	△ 268,000
支払利息	186,000
未収金の増減額（△は増加）	10,809,368
未払金の増減額（△は減少）	<u>△ 29,764,343</u>
小計	56,903,007
利息の受取額	268,000
利息の支払額	<u>△ 186,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	56,985,007

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 139,500,302
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	<u>16,818,182</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,681,120

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	82,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 42,192,712</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,807,288

資金増加額（又は減少額）△ 25,888,825

資金期首残高 725,343,783

資金期末残高 699,454,958

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
補正前	0	6 (0)	3,648	22,097
補正	0	0 (0)	△ 123	△ 1,352
補正後	0	6 (0)	3,525	20,745

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与費		法定福利費	合計
手当	計		
18,988	44,733	8,450	53,183
2,712	1,237	△ 489	748
21,700	45,970	7,961	53,931

補正額の 手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	補正前	498	1,073	720
	補正	571	89	△ 720
	補正後	1,069	1,162	0

通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給与金
946	1,045	6,365	5,418	2,885
695	439	△ 70	△ 215	1,923
1,641	1,484	6,295	5,203	4,808

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	0	6 (0)	0	22,097
補 正	0	0 (0)	0	△ 1,352
補 正 後	0	6 (0)	0	20,745

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎

(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 前	498	1,073	720
	補 正	571	89	△ 720
	補 正 後	1,069	1,162	0

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当
補 正 前	3,648	667	559
補 正	△ 123	△ 100	△ 57
補 正 後	3,525	567	502

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
17,762	39,859	7,935	47,794
2,869	1,517	△ 664	853
20,631	41,376	7,271	48,647

となったものである。

通 勤 手 当	時間外勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金
946	1,045	5,698	4,859	2,885
695	439	30	△ 158	1,923
1,641	1,484	5,728	4,701	4,808

	法 定 福 利 費	合 計
計		
4,874	515	5,389
△ 280	175	△ 105
4,594	690	5,284

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 1,352	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	△ 1,352	職員の異動等に伴うもの
手 当	2,712	1 制度改正に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	2,712	職員の異動等に伴うもの

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	6 (0)	0 (0)	6 (0)
補 正 後	6 (0)	0 (0)	6 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和6年10月1日現在	平均給料月額	287,333 ^円
	平均給与月額	360,833
	平均年齢	46.4 ^歳
令和7年1月16日現在	平均給料月額	290,400 ^円
	平均給与月額	352,667
	平均年齢	46.7 ^歳

イ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和6年10月1日現在	1 級	1 ^人 (0)	16.7 [%] (0)
	2 級	0 ^人 (0)	0 (0)
	3 級	1 ^人 (0)	16.7 (0)
	4 級	1 ^人 (0)	16.7 (0)
	5 級	3 ^人 (0)	49.9 (0)
	6 級	0 ^人 (0)	0 (0)
	7 級	0 ^人 (0)	0 (0)
	8 級	0 ^人 (0)	0 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和6年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	6 (0)	100.0 (0)
令和7年1月16日現在	1 級	1 (0)	16.7 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	1 (0)	16.7 (0)
	4 級	1 (0)	16.7 (0)
	5 級	3 (0)	49.9 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	6 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
補 正 前	月分 2.30 (1.2125)	月分 2.30 (1.2125)	月分 4.60 (2.425)
補 正 後	月分 2.30 (1.2125)	月分 2.30 (1.2125)	月分 4.60 (2.425)
一 般 会 計 の 制 度	月分 2.30 (1.2125)	月分 2.30 (1.2125)	月分 4.60 (2.425)

(注) ()内は、再任用職員である。

エ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)

4 令和6年度京都府工業用水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	5,421,149,790		
減価償却累計額	△ 3,294,304,777	2,126,845,013	
(2) 無形固定資産		50,300	
(3) 建設仮勘定		459,538,455	
固定資産合計			2,586,433,768
2 流動資産			
(1) 現金・預金		699,454,958	
(2) 未収金		27,034,514	
(3) 貯蔵品		294,840	
流動資産合計			726,784,312
資産合計			3,313,218,080
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		291,193,066	
(2) 引当金		153,760,469	
固定負債合計			444,953,535
4 流動負債			
(1) 企業債		49,598,406	
(2) 未払金		11,982,252	
(3) 引当金		3,756,000	
(4) その他流動負債		184,660	
流動負債合計			65,521,318
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,700,448,459		
長期前受金収益化累計額	△ 1,848,472,449	851,976,010	
繰延収益合計			851,976,010
負債合計			1,362,450,863

勘定科目	金額		
資本の部（貸方）			
6 資本金			1,871,642,447
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		65,844,417	
(2) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	13,280,353		
利益剰余金合計		13,280,353	
剰余金合計			79,124,770
資本合計			1,950,767,217
負債資本合計			3,313,218,080

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	15～38年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5～15年

(3) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として6, 220千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 修繕引当金の取り崩し

当年度において、修繕引当金から7, 000千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から3, 566千円を取り崩す。